

文京区一般廃棄物処理基本計画中間年度見直し に係る基礎調査報告書 (概要版)

第1章 調査概要

(1) 調査目的

文京区では、平成23年度から32年度を計画期間とした「文京区一般廃棄物処理基本計画」に基づいて、リサイクル清掃事業を実施している。計画期間の5年目にあたる平成27年度には計画の中間見直しを予定しており、計画後期の循環型社会の形成に向けたごみ減量施策について検討することとしている。

本調査は、中間見直しのための基礎データを得るため、区内のごみや資源の発生状況や処理・処分状況等、区民や事業者のごみ減量やリサイクルについての意識や取組状況、想定される施策に対する意見を把握することを目的とする。

(2) 各調査の概要

上記の目的を達成するため、以下の4つの調査を実施した。

① 区民アンケート調査

無作為に抽出した区民2,000名を対象に、郵送により調査を実施した。調査内容は、回答者の属性、ごみや資源の処理方法、ごみ減量やリサイクルに関する行動や意識である。

② 事業所アンケート調査

業種と規模を考慮して抽出した区内にある2,000社を対象に、郵送により調査を実施した。調査内容は、ごみや資源の量と処理方法、ごみ減量やリサイクルに関する行動や意識である。

③ 排出原単位調査

560世帯を対象に、ごみ集積所において排出するごみの量を計量し、区民1人1日あたりのごみ量を推計した。

④ 組成分析調査

ごみ集積所に排出された可燃ごみ1,065.46kg、不燃ごみ490.91kgを対象に、品目別の組成割合を調査し、ごみに含まれている資源物や分別が不適正なものの割合を調査した。

第2章 区民アンケート調査

2-1 調査概要

(1) 調査目的

家庭から排出されるごみや資源の処理方法、ごみ減量やリサイクルについての取り組み状況を把握することとあわせ、現在区が実施している各種施策への意見、今後の方向性等の意向を把握することが本調査の目的である。

(2) 調査内容

調査内容は、回答者の属性、ごみや資源の処理方法、ごみ・リサイクルに関する取組み状況や意識・意向からなる。

(3) 調査対象

文京区内の2,000世帯を対象とした。抽出方法は、住民基本台帳に基づき、平成26年6月24日現在で満20歳以上の人から無作為抽出した。

(4) 調査方法

調査票の送付及び回収は郵送で行った。

(5) 調査期間

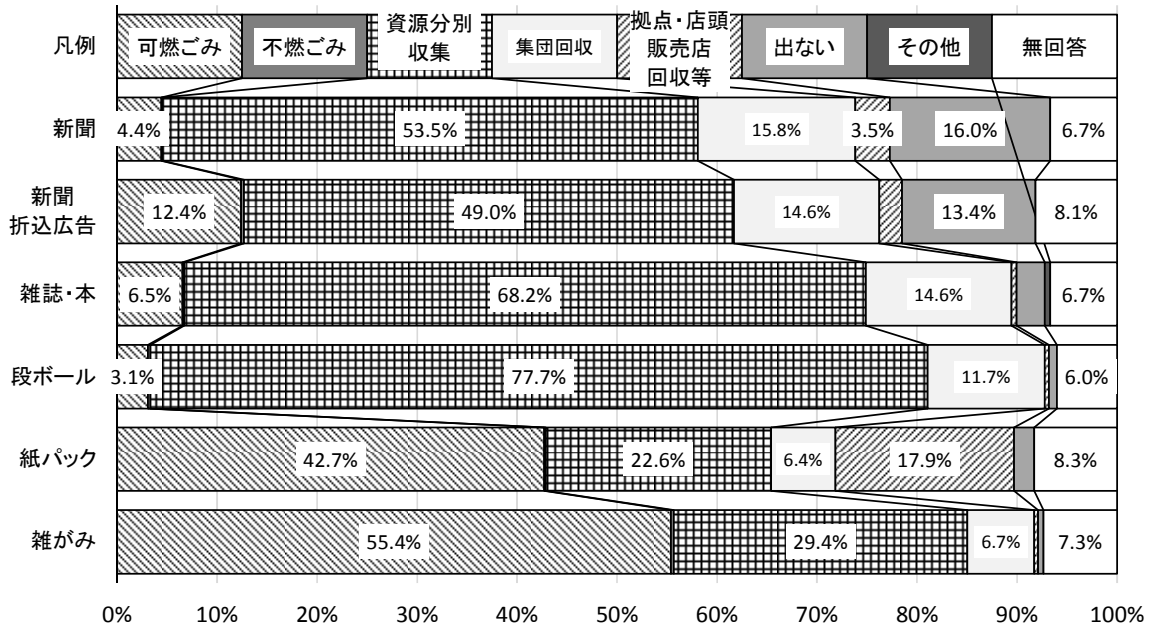
平成26年7月18日に調査票を発送した。回収期限は8月4日としたが、返送いただいた意見をできるかぎり反映させるため、9月7日到着分までを有効回答とし、集計分析を行った。

(6) 調査票の回収状況

- 発送数 2,000票
- 有効発送数 1,929票 (宛先不明等で、71票返却)
- 回収数 749票
- 有効回答数 749票
- 有効回収率 38.8%

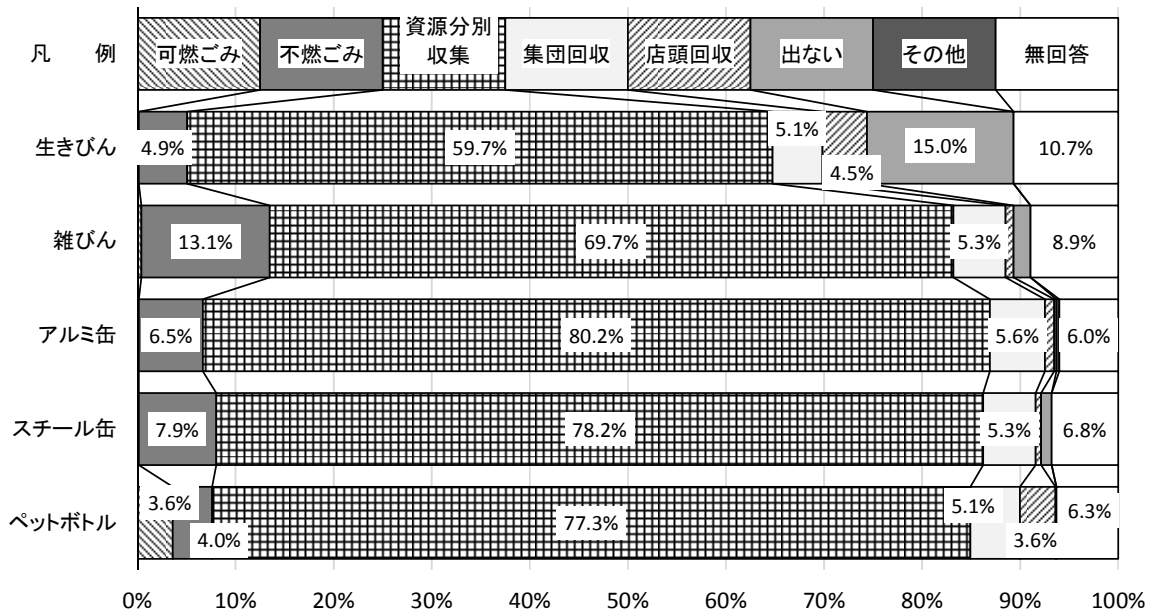
2-2 ごみ・資源の処理方法

(1) 紙類



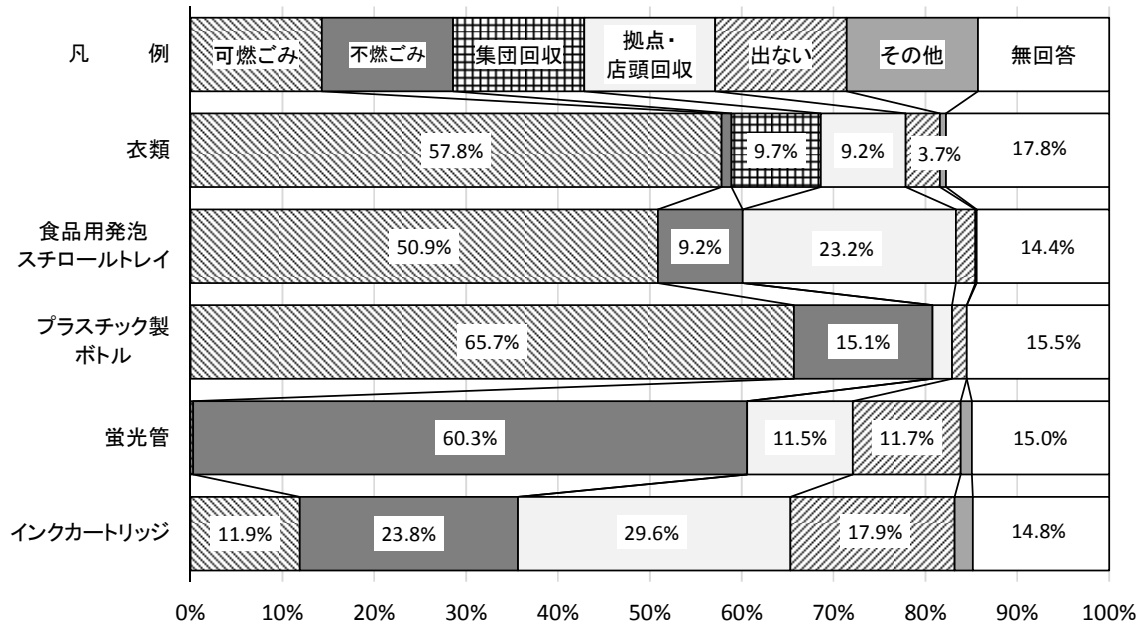
※3%未満のものは内訳数値の表示を省略しました。

(2) びん・缶・ペットボトル



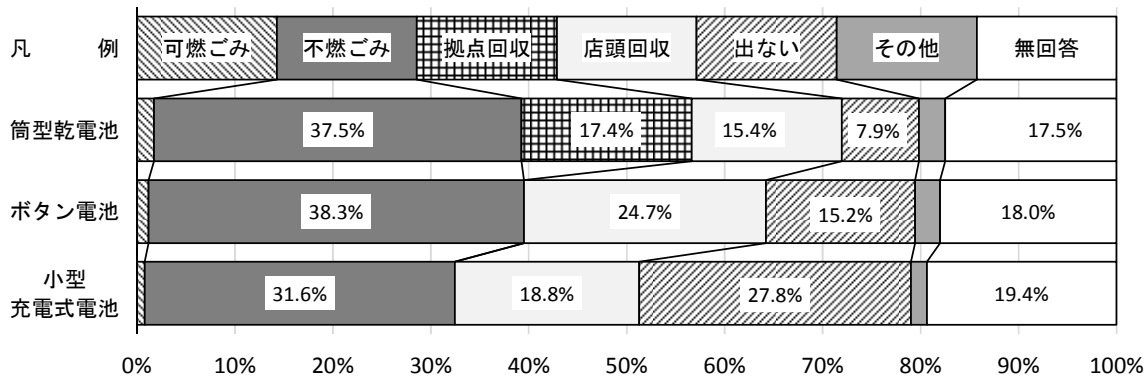
※3%未満のものは内訳数値の表示を省略しました。

(3) その他資源物



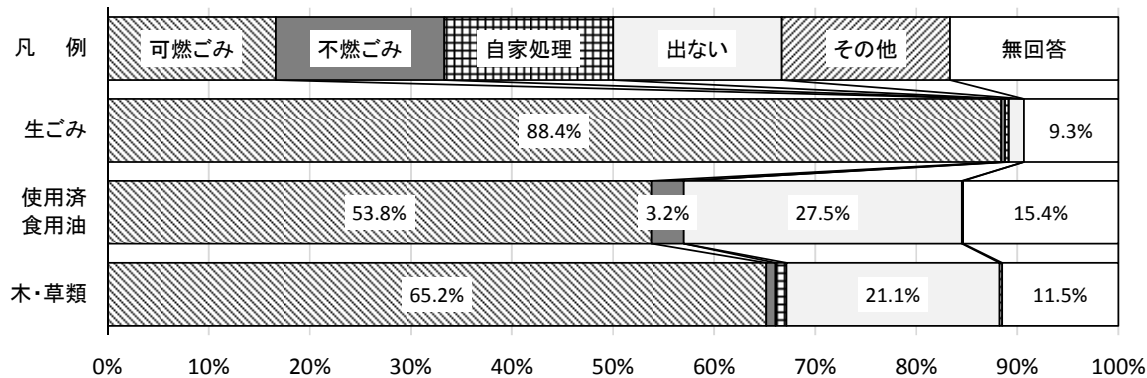
※3%未満のものは内訳数値の表示を省略しました。

(4) 電池



※3%未満のものは内訳数値の表示を省略しました。

(5) その他



※3%未満のものは内訳数値の表示を省略しました。

2-3 ごみ・リサイクルに関する意識・意向調査

(1) 清掃・リサイクルに関する情報

① 情報の媒体（複数回答）

「区報ぶんきょう」が最も多く56.1%、次いで「区のチラシや冊子」が33.0%、「マンションの掲示板」が32.7%、「区のホームページ」が25.2%などの順である。

② 清掃・リサイクルに関する情報で知りたいもの（複数回答）

「収集できないもの」が最も多く55.5%、次いで「分別方法や出し方」が50.6%、「粗大ごみの出し方」が49.8%、「資源のリサイクルのしくみ」が24.7%などの順である。

③ 啓発紙Bunkyoごみダイエット通信の認知

「読んだことも名称も聞いたこともない」が最も多く79.2%、次いで「名称は聞いたことがある」が9.9%、「読んだことがある」が7.9%、「よく読んでいる」が2.0%の順である。

(2) ごみ減量の取り組み

① 家庭で行っているごみ減量の取り組み（複数回答）

「資源の分別回収」が最も多く79.2%、次いで「詰め替え商品の購入」が75.2%、「生ごみの水切り」が65.3%、「マイバッグの利用」が59.3%などの順である。

② ごみ減量の効果的な対策（複数回答）

「マイバッグの推進」が最も多く53.9%、次いで「資源回収品目の増加」が45.4%、「生ごみの水切りの推進」が38.1%、「分別方法・資源回収場所の情報提供」が36.4%などの順である。

(3) 集積所で収集した方がよい資源（複数回答）

「古着・古布」と「乾電池」が最も多く48.3%、次いで「小型家電製品」が42.7%、「フライパン・なべなどの金属」が32.6%などの順である。

(4) 拠点回収について

「知っているが利用しない」が最も多く30.7%、次いで「知っていてよく利用」が22.8%、「知っていてときどき利用」が22.7%、「知らなかった」が21.8%の順である。

(5) 分別について

① 分別がわからない品目（複数回答）

「充電式電池・ボタン電池」が最も多く25.0%、次いで「中身が残っているスプレー缶・カセットボンベ」が24.0%、「木製ハンガーなど木と金属がついているもの」と「土・石・砂」が22.2%などの順である。

② 分別区分の調べ方（複数回答）

「「ごみと資源の分け方・出し方」の冊子」が最も多く45.1%、次いで「区のホームページ」が43.4%、「近隣の人や管理人などに聞く」が21.8%、「区役所や収集職員に聞く」が16.3%の順である。

(6) 家庭ごみの有料化

① 家庭ごみ有料化への賛否

「反対」が最も多く37.9%、次いで「どちらかといえば反対」が26.7%、「どちらともいえない」が15.0%、「どちらかといえば賛成」が11.6%などの順である。

② 有料化についての考え（複数回答）

「不法投棄の恐れがある」が最も多く66.2%、次いで「経済的負担が増える」が42.2%、「お金がかかるという意識が高まる」が36.3%、「有料化の前にやることがある」が36.2%などの順である。

(7) ごみ収集の満足度

「満足」が最も多く44.6%、次いで「どちらかといえば満足」が41.8%、「どちらかといえば不満」が7.9%、「わからない」が2.8%などの順である。

(8) 望ましい収集回数

① 可燃ごみ

「週2回（現在と同じ）」が最も多く75.3%、次いで「週3回以上」が19.5%、「わからない」が1.7%、「週1回」が1.2%の順である。

② 不燃ごみ

「月2回（現在と同じ）」が最も多く70.6%、次いで「月3回以上」が15.0%、「月1回」が8.4%、「わからない」が2.8%の順である。

③ 粗大ごみ

「週2回（現在と同じ）」が最も多く53.5%、次いで「週1回」が14.7%、「地域分けせず予約順に収集」が14.2%、「わからない」が8.3%などの順である。

(9) 区が行っているごみ減量施策の認知（複数回答）

「生ごみの水切りの勧奨」が最も多く28.4%、次いで「集団回収の勧奨」が22.3%、「コンポスト化容器のあっせん」が20.0%、「資源の品目や回収場所の拡大」が19.0%などの順である。

(10) 集団回収の利用

「利用している」が最も多く33.6%、次いで「わからない」が31.5%、「利用していない」が27.4%、「実施していない」が3.5%の順である。

(11) 集積所で困っていること（複数回答）

「管理人が行うのでわからない」が最も多く27.2%、次いで「集積所から資源を持ち去る人がいる」と「特に問題がない」が23.9%、「分別のルールを守らない人がいる」が23.0%などの順である。

第3章 事業所アンケート調査

3-1 調査概要

(1) 調査目的

区内の事業所から排出されるごみや資源の量と処理方法、ごみ減量やリサイクルについての取り組み状況を把握することとあわせ、現在区が実施している各種施策への意見、今後の方向性等の意向を把握することが本調査の目的である。

(2) 調査内容

調査内容は、事業所の属性、ごみや資源の量と処理方法、取り組み状況と意識・意向からなる。

(3) 調査対象

調査対象は、最新の事業所・企業統計調査に使用した名簿（平成24年経済センサス活動調査名簿）より、業種別に6業種（製造業、卸売業、小売業、宿泊業・飲食サービス業、紙ごみが出るサービス業、その他）、従業員規模別に3階層（1～4人、5～9人、10人以上）に分けて抽出した。紙ごみが出るサービス業は、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、教育・学習支援業である。

	1～4人	5～9人	10人以上	合計
製造業	110	110	110	330
卸売業	110	110	110	330
小売業	110	110	110	330
宿泊業・飲食サービス業	110	110	110	330
紙ごみが出るサービス業	110	110	110	330
その他	116	117	117	350
合計	666	667	667	2,000

(4) 調査方法

調査票の送付及び回収は郵送で行った。

(5) 調査期間

平成26年7月18日に調査票を発送した。回収期限は8月4日としたが、返送いただいた意見をできるかぎり反映させるため、9月1日到着分までを有効回答とし、集計分析を行った。

(6) 調査票の回収状況

- 発送数 2,000票
- 有効発送数 1,810票（宛先不明等で、190票返却）
- 回収数 755票
- 有効回答数 736票
- 有効回収率 40.7%

3-2 取り組み状況と意識・意向調査

(1) ごみの処理方法

「区の収集に出す」が最も多く61.4%、次いで「廃棄物処理業者に委託」が35.3%、「清掃工場に持ち込み」が1.0%の順である。

(2) 廃棄物処理業者への委託

① 一般廃棄物処理業者に委託している理由（複数回答）

「信頼できる業者」が最も多く33.8%、次いで「収集日が多い」が29.2%、「ごみ集積所まで運ぶ必要がない」が23.8%、「希望する時間に収集」が17.3%などの順である。

② 委託し始めた時期

「5年以前から」が最も多く73.1%、次いで「よくわからない」が12.3%、「5年以内」が6.5%、「3年以内」が5.0%などの順である。

③ ごみの排出量の把握

「把握している」が60.4%を占め、「把握していない」が36.5%である。

④ 一般廃棄物処理業者との契約形態

「ごみ量に応じて料金が上がる契約」が41.5%、「ごみ量に関係なく料金は一定の契約」が38.8%である。

⑤ 委託していない理由（複数回答）

「ごみの量が少ない」が最も多く76.1%、次いで「料金が安い(高そう)」17.0%、「優良な業者がわからない」10.6%、「連絡先がわからない」8.6%などの順である。

⑥ 今後の委託意向

「委託するつもりはない」が77.9%、「条件次第では委託したい」が12.4%である。

⑦ 委託条件（複数回答）

「料金が安い」が最も多く78.6%、次いで「信頼できる業者」が57.1%、「事務所や店の前や中まで取りに来る」が37.5%、「契約などが簡単なら」が25.0%などの順である。

(3) ごみ集積所への排出

① ごみの排出時間

「収集日の朝」が最も多く65.5%、次いで「収集日の前日の夜」が20.4%、「収集車の時間に合わせて」が5.3%の順である。

② ごみへの事業系有料ごみ処理券の貼付

「貼付している」が73.0%、「貼付していない」が22.1%である。

③ 資源への事業系有料ごみ処理券の貼付

「貼付している」36.1%、「貼付していない」が31.4%、「資源は出していない」が17.9%である。

④ 事業系有料ごみ処理券の購入方法

「コンビニエンスストア」が83.0%、「スーパー・生協」が4.2%である。

⑤ 事業系有料ごみ処理券の券種

「45L券」が最も多く73.6%、次いで「20L券」が10.9%、「70L券」が8.8%、「10L券」が3.9%の順である。

⑥ 可燃ごみ収集1回あたりの袋数（45リットル袋で換算）

「1袋以上～2袋未満」が最も多く50.9%、次いで「2袋以上～3袋未満」が20.3%、「1袋未満」が13.6%、「3袋以上～5袋未満」が7.9%などの順である。

(4) 1か月あたりのごみ処理費用

「2千円以上～5千円未満」が最も多く14.5%、次いで「5百円未満」が13.2%、「わからない」が10.9%、「千円以上～2千円未満」が10.2%などの順である。

(5) ごみ減量・リサイクル

① ごみ減量・リサイクルの取り組み（複数回答）

「分別ボックスの設置」が最も多く56.1%、次いで「再生品を積極的に使用」が31.8%、「ごみ・資源の発生量を正確に把握」が17.5%、「特に何もしていない」が17.0%などの順である。

② ごみ減量を進めていくための支援や情報の必要性

「必要はない」が63.9%、「必要である」が25.3%である。

③ ごみ減量を進めるための具体的な支援や情報（複数回答）

「業種別のごみ減量マニュアルの提供」が最も多く67.2%、次いで「収集業者や処理業者に関する情報提供」が34.9%、「法律や条例等の規制に関する情報提供」が29.0%、「事業所の特性に合わせた減量相談の実施」が21.0%などの順である。

(6) 「R（リ）サークルオフィス文京」

① 「R（リ）サークルオフィス文京」への参加状況

「参加していない」が91.0%、「すでに参加」が1.8%である。

② 「R（リ）サークルオフィス文京」への不参加理由（複数回答）

「知らなかったから」が最も多く53.6%、次いで「資源物が出ない・少量」が35.4%、「無料・安価でリサイクルしている」が10.6%、「機密書類などは外部にまかせられない」が9.7%などの順である。

③ 「R（リ）サークルオフィス文京」への関心

「あまり関心はない」が71.9%、「もう少し詳しく知りたい」が20.7%である。

④ 「R（リ）サークルオフィス文京」への参加条件（複数回答）

「従来よりも処理費用が安い」が最も多く31.6%、次いで「分別の手間がかからない」が31.5%、「要望に合わせた回収システムが選べる」が30.3%、「排出量が少量でも参加できる」が24.0%などの順である。

第4章 排出原単位調査

4-1 調査概要

(1) 調査目的

家庭から排出される可燃ごみと不燃ごみについて、1人1日あたりの排出量（以下、「排出原単位」という。）を把握することが本調査の目的である。

(2) 調査期間

平成26年6月16日（月曜日）から21日（土曜日）までの間の6日間で実施した。

(3) 調査地域

調査地域は、地域特性に偏りがないように、可燃ごみの収集曜日別に6地域を選んだ。住居形態別に偏りがないよう、戸建て中心地域、低層集合住宅混合地域、集合住宅地域をそれぞれ2地域ずつ選んだ。

(4) 調査方法

調査員をごみ集積所に配置し、可燃ごみを排出する区民の世帯人数と何日分のごみかを聞き取り、そのごみの重量を測定し、重量を世帯人数と日数で除して排出原単位を算定した。

(5) 分析方法

調査結果を家族人数別（1人世帯、2人世帯、3人世帯、4人以上世帯）に集計し、文京区の家族人数別の人口等を加味して加重平均することで、文京区の平均的な排出原単位を推計した。

4-2 調査結果

(1) サンプル数

排出原単位調査のサンプル数は560世帯である。家族人数別では、1人世帯が167世帯、2人世帯が177世帯、3人世帯が98世帯、4人以上世帯が118世帯である。地域別では、戸建て中心地域が221世帯、低層集合住宅混合地域が236世帯、集合住宅が103世帯である。

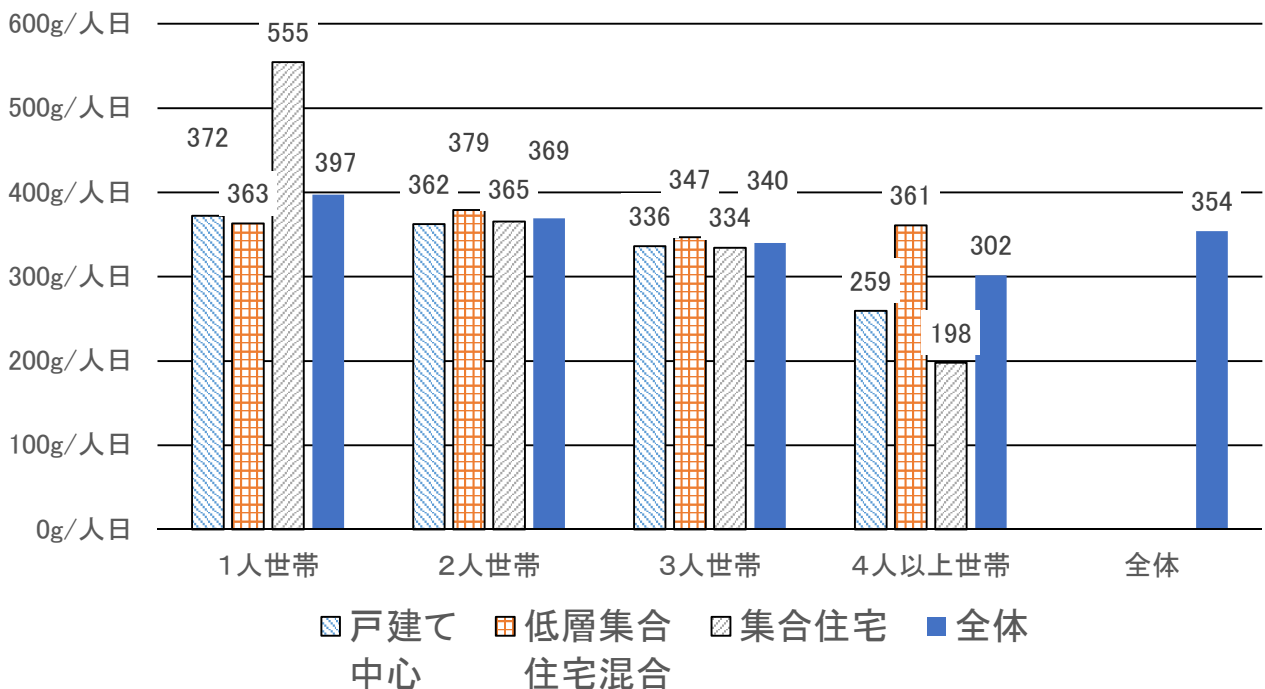
属性	単位(世帯)			
	戸建て中心	低層集合住宅混合	集合住宅	合計
1人世帯	58	82	27	167
2人世帯	62	63	52	177
3人世帯	45	37	16	98
4人以上世帯	56	54	8	118
合計	221	236	103	560

(2) 属性別の可燃ごみの排出原単位推計

得られた集計結果から年間の排出原単位を算定するために、6月の月変動係数（平成25年度の可燃ごみの年間日平均ごみ量に対する6月の日平均ごみ量の割合）で補正を行い、属性別の可燃ごみ排出原単位を求めた。

ここから家族人数別の排出原単位を加重平均して、文京区全体の可燃ごみの排出原単位を推計した。

単位(g/人日)				
	戸建て 中心	低層集合 住宅混合	集合住宅	全体
1人世帯	372	363	555	397
2人世帯	362	379	365	369
3人世帯	336	347	334	340
4人以上世帯	259	361	198	302
全体				354



(3) 不燃ごみの排出原単位推計

平成26年度の4月～9月の収集ごみ量の可燃ごみと不燃ごみの割合と、推計した可燃ごみの排出原単位を用いて、下式により推計した不燃ごみの排出原単位は15(g/人日)である。

(計算式)

$$\text{不燃ごみ排出原単位} = \text{可燃ごみ排出原単位} \times \text{不燃ごみ区収集量} \div \text{可燃ごみ区収集量}$$

$$15\text{g/人日} \quad 354\text{g/人日} \quad 849\text{t} \quad 20,333\text{t}$$

※区収集量は平成26年4月～9月の実績値

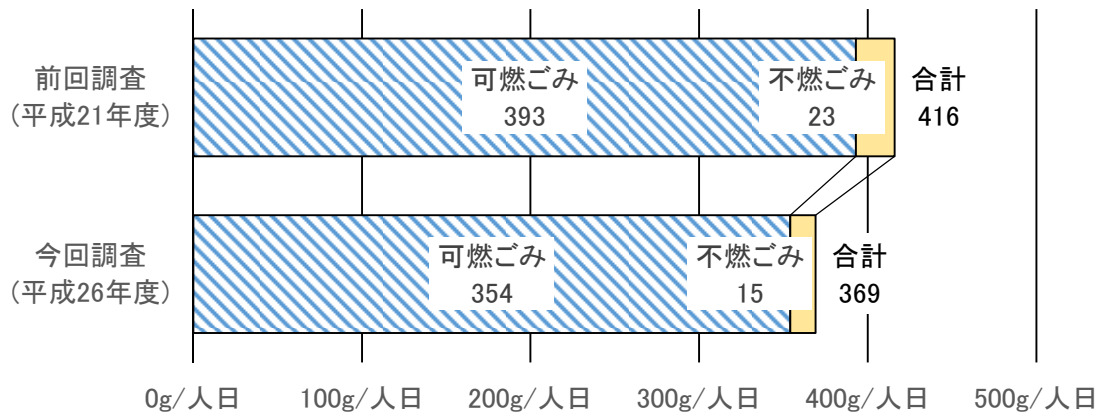
可燃ごみ排出原単位	g/人日	A	354
H26年4～9月の不燃ごみ区収集量	t	B	849
H26年4～9月の可燃ごみ区収集量	t	C	20,333
不燃ごみ排出原単位	g/人日	D=A*B/C	15

(4) 前回調査との比較

本調査で推計した排出原単位は可燃ごみが354g/人日、不燃ごみが15g/人日、合計で369g/人日である。前回調査（平成21年度）では、可燃ごみが393g/人日、不燃ごみが23g/人日、合計で416g/人日であった。今回調査による排出原単位は、平成21年度と比べて、可燃ごみが39g/人日、不燃ごみが8g/人日、合計で47g/人日減少した。

単位(g/人日)

	前回調査 (平成21年度)	今回調査 (平成26年度)	増減
可燃ごみ	393	354	▲ 39
不燃ごみ	23	15	▲ 8
合 計	416	369	▲ 47



第5章 組成分析調査

5-1 調査概要

(1) 調査目的

家庭から排出される可燃ごみ及び不燃ごみの組成割合を明らかにし、分別協力率や資源の混入状況を把握することが、本調査の目的である。

(2) 調査期間

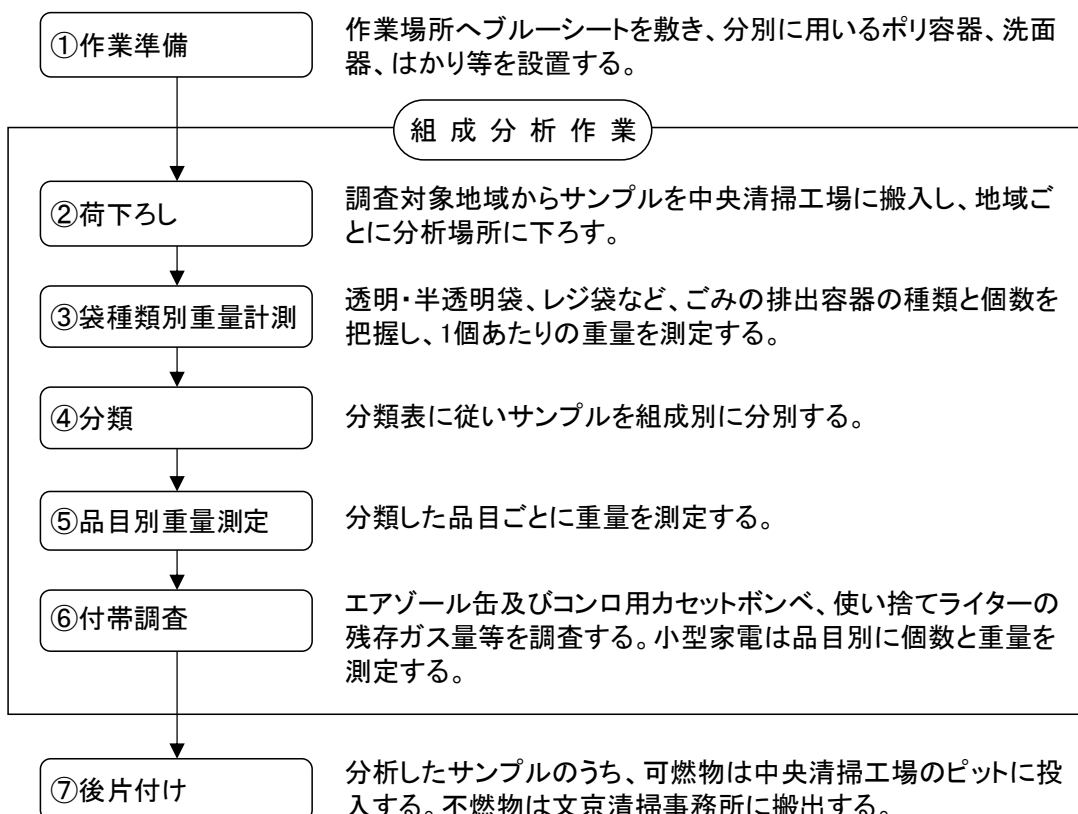
平成26年6月16日（月曜日）から21日（土曜日）までの間の6日間で実施した。

(3) 調査地域

調査地域は、地域特性に偏りがないように、ごみの収集曜日別にそれぞれ2～3地域、合計15地域を選んだ。

(4) 調査方法

組成分析作業の流れを以下に示す。



(5) サンプル量

サンプル量は、可燃ごみが1,065.46kg、不燃ごみが490.91kg、合計1,556.37kgである。

5-2 調査結果

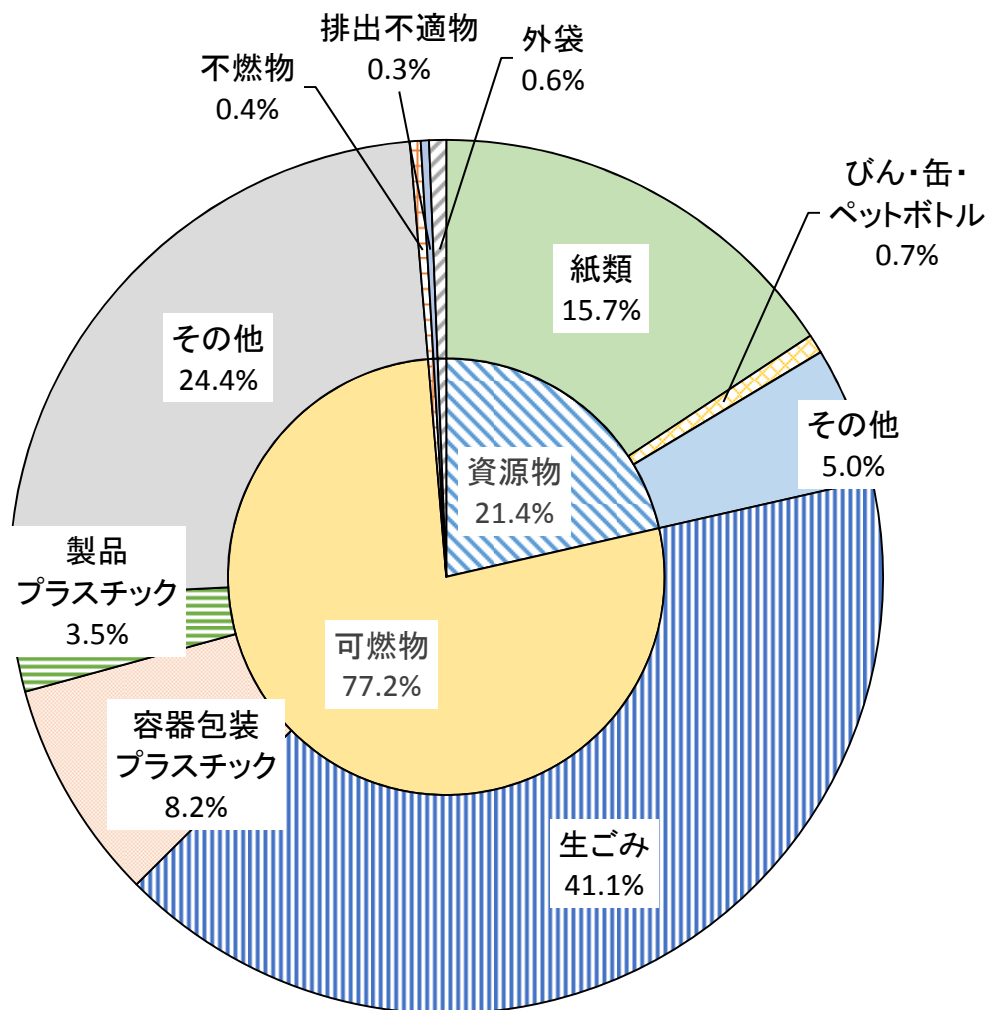
(1) 可燃ごみ

① 組成割合

可燃ごみの組成は、可燃物が77.2%、資源物が21.4%、不燃物が0.4%、排出不適物が0.3%、外袋が0.6%である。可燃物の内訳は、生ごみが41.1%、容器包装プラスチックが8.2%、製品プラスチックが3.5%などである。

② 分別不適物の割合

分別が適正なものは77.9%、不適正なものは22.1%である。不適正なもの内訳は、資源物が21.4%、不燃物が0.4%、排出不適物が0.3%である。資源物の内訳は、紙類が15.7%、びん・缶・ペットボトルが0.7%、その他資源物が5.0%である。



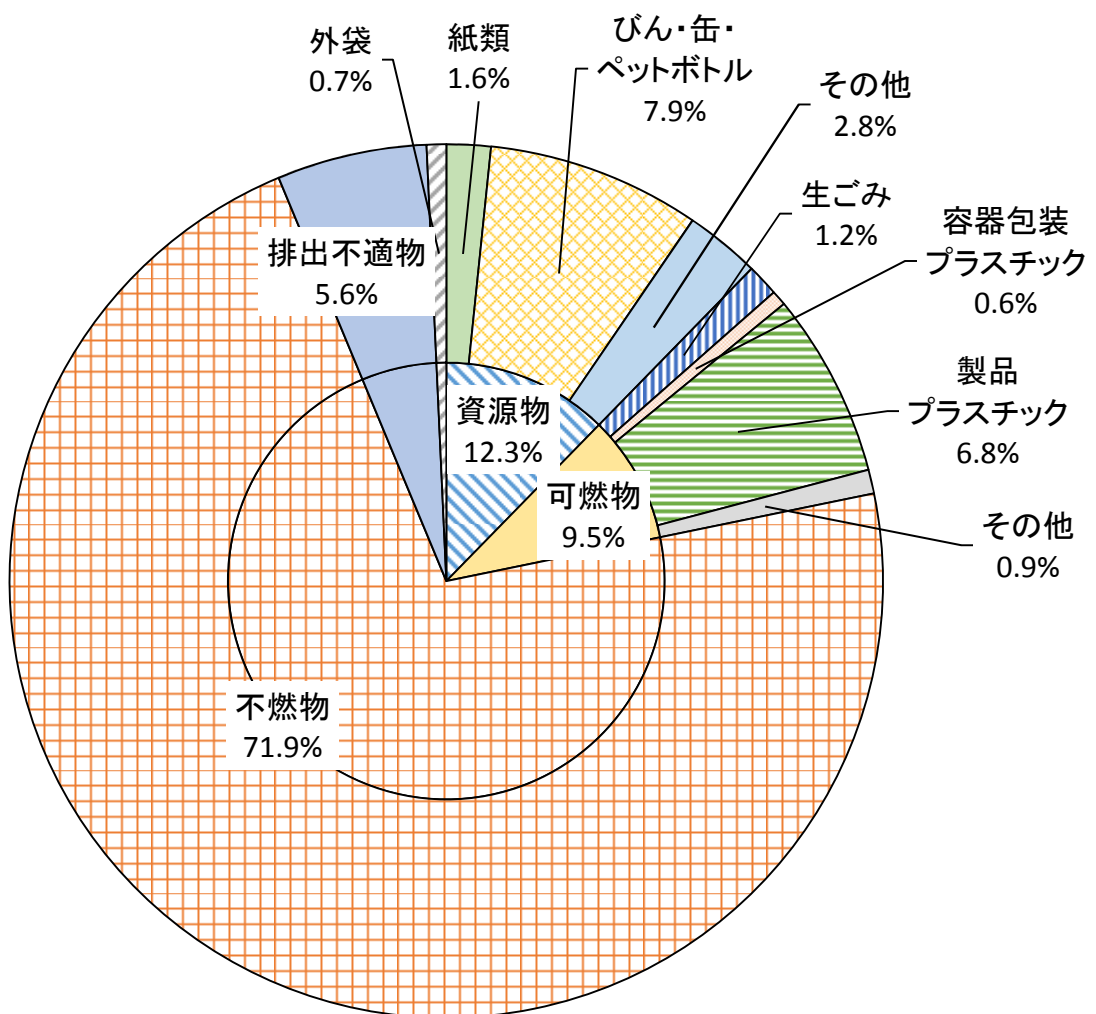
(2) 不燃ごみ

① 組成割合

不燃ごみの組成は、不燃物が71.9%、資源物が12.3%、可燃物が9.5%、排出不適物が5.6%、外袋が0.7%である。

② 分別不適物混入率及び資源混入率

分別が適正なものは72.7%、不適正なものは27.3%である。不適正なものの内訳は、資源物が12.3%、可燃物が9.5%、排出不適物が5.6%である。資源物の内訳は、びん・缶・ペットボトルが7.9%、その他資源物が2.8%、紙類が1.6%である。可燃物の内訳は、製品プラスチックが6.8%、生ごみが1.2%、容器包装プラスチックが0.6%などである。

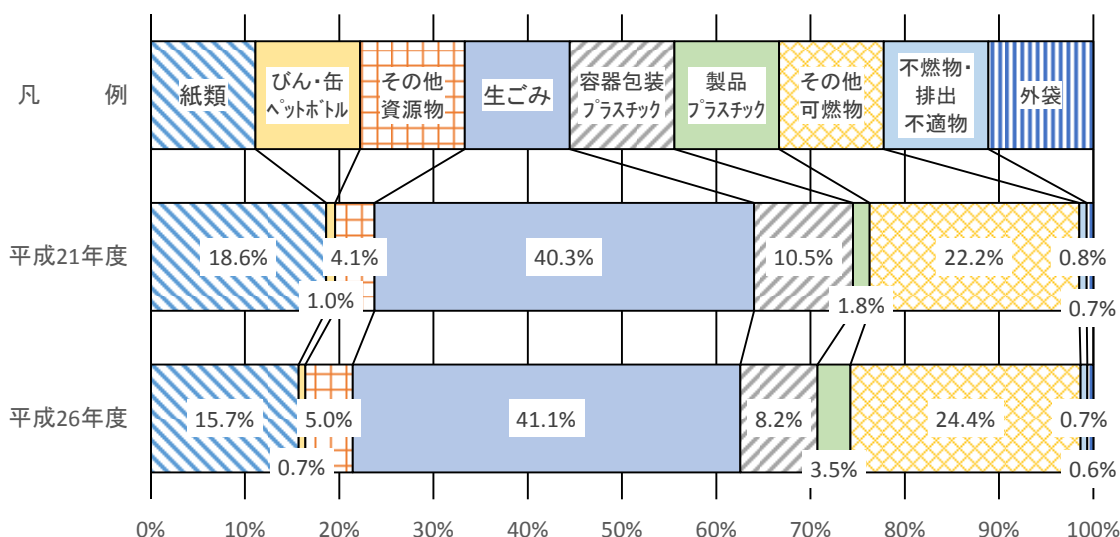


(3) 前回調査（平成21年度）との比較

① 可燃ごみ

可燃ごみの組成を前回調査（平成21年度）と比較する。

資源物は紙類が18.6%→15.7%、びん・缶・ペットボトルが1.0%→0.7%へと減少している。その他資源物は4.1%→5.0%へと増加しているが、平成21年度には発泡スチロール製食品トレイ、ボトル容器、キャップ類、蛍光管が入っていないため単純な比較はできない。品目別では増減があるが、資源物や不燃物等の混入は減少している。



		平成26年度	平成21年度	増減
紙類	新聞	1.6%	1.6%	0.0%
	折込広告	0.7%	1.1%	-0.5%
	雑誌・本	2.0%	4.7%	-2.7%
	段ボール	0.9%	1.1%	-0.1%
	紙パック	0.5%	0.7%	-0.2%
	OA用紙	0.5%	1.1%	-0.6%
	容器包装紙類	4.2%	4.2%	0.0%
	その他紙類	5.3%	4.1%	1.2%
びん・缶・ペットボトル (注)	生きびん	0.0%	0.0%	0.0%
	雑びん	0.1%	0.3%	-0.2%
	飲用・食用スチール缶	0.1%	0.1%	0.0%
	飲用・食用アルミ缶	0.0%	0.1%	0.0%
	エアゾール缶等(中身なし)	0.0%	—	—
	ペットボトル	0.5%	0.5%	0.0%
その他資源物 (注)	衣類	3.7%	4.0%	-0.3%
	発泡スチロール製食品トレイ(白)	0.1%	0.1%	0.0%
	発泡スチロール製食品トレイ(柄)	0.1%	—	—
	ボトル容器	1.1%	—	—
	キャップ類	0.1%	—	—
	乾電池 蛍光管	0.0%	0.0%	0.0%
紙類		15.7%	18.6%	-2.9%
びん・缶・ペットボトル		0.7%	1.0%	-0.3%
拠点回収品目		5.0%	4.1%	0.9%
合計		21.4%	23.7%	-2.3%

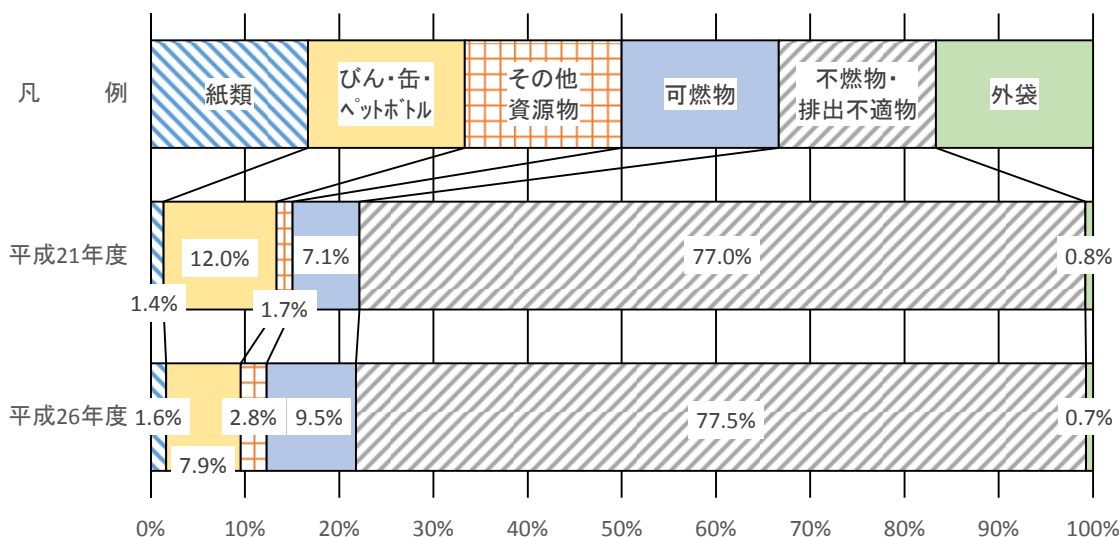
(注)網掛けは平成21年度には資源物ではなかった品目。

② 不燃ごみ

不燃ごみの組成を前回調査（平成21年度）と比較する。

資源物はびん・缶・ペットボトルが12.0%→7.9%へと減少している。その他資源物は1.7%→2.8%へと増加しているが、平成21年度には発泡スチロール製食品トレイ、ボトル容器、キャップ類、蛍光管が入っていないため単純な比較はできない。品目別では増減があるが、資源物の混入は減少している。可燃物は7.1%→9.5%へと増加している。

なお、前回調査では排出不適物を分類していなかったため、不燃物と排出不適物をわけて比較することはできない。



		平成26年度	平成21年度	増減
紙類	新聞	0.3%	0.4%	-0.1%
	折込広告	0.0%	0.0%	0.0%
	雑誌・本	1.0%	0.0%	1.0%
	段ボール	0.1%	0.6%	-0.5%
	紙パック	0.0%	0.0%	0.0%
	OA用紙	0.0%	0.0%	0.0%
	容器包装紙類	0.1%	0.2%	-0.1%
	その他紙類	0.0%	0.1%	-0.1%
びん・缶・ペットボトル (注)	生きびん	0.0%	0.0%	0.0%
	雑びん	5.4%	8.2%	-2.8%
	飲用・食用スチール缶	1.2%	2.6%	-1.4%
	飲用・食用アルミ缶	0.3%	0.8%	-0.5%
	エアゾール缶等(中身なし)	0.8%	—	—
	ペットボトル	0.1%	0.4%	-0.2%
その他資源物 (注)	衣類	0.0%	0.1%	-0.1%
	発泡スチロール製食品トレイ(白)	0.0%	0.0%	0.0%
	発泡スチロール製食品トレイ(柄)	0.0%	—	—
	ボトル容器	0.2%	—	—
	キャップ類	0.0%	—	—
	乾電池	1.4%	1.6%	-0.2%
蛍光管	1.2%	—	—	
紙類		1.6%	1.4%	0.3%
びん・缶・ペットボトル		7.9%	12.0%	-4.1%
拠点回収品目		2.8%	1.7%	1.1%
合計		12.3%	15.1%	-2.7%

(注)網掛けは平成21年度には資源物ではなかった品目。

第6章 ごみ・資源の量の推計

6-1 収集ごみ量の推計

家庭系の可燃ごみと不燃ごみは、調査で把握した排出原単位に平成26年10月1日現在の人口を乗じて推計する。家庭系可燃ごみ量は26,726t、不燃ごみ量は1,132tである。

	排出原単位 (g/人日)	人口 (人)	家庭系ごみ量 (t/年)
可燃ごみ	354	206,842	26,726
不燃ごみ	15		1,132
合計	369		27,858

(注)人口は平成26年10月1日現在。

平成25年度と平成26年度前半(4月～9月)の収集ごみ量から推計した平成26年度の収集ごみ量から、上記で推計した家庭系ごみ量を差し引いて事業系収集ごみ量を推計する。事業系収集可燃ごみ量は13,642t、不燃ごみ量は564tである。

	収集ごみ量 (注) A	家庭系 ごみ量 B	事業系収集 ごみ量 C=A-B	家庭系ごみ 割合 D=B÷A	事業系ごみ 割合 E=C÷A
可燃ごみ	40,368	26,726	13,642	66%	34%
不燃ごみ	1,696	1,132	564	67%	33%
粗大ごみ	1,399	1,399	0	100%	0%
合計	43,463	29,257	14,206	67%	33%

(注)平成25年度および平成26年度4月～9月のごみ量からの平成26年度の推計値。

6-2 家庭系ごみ・資源量

(1) 品目別の家庭系ごみ量

家庭系ごみ量に、組成分析調査の割合を乗じて推計した品目別のごみ量を次に示す。

大分類	中分類	小分類	可燃ごみ		不燃ごみ		合計量 (t/年)	
			組成割合	量(t/年)	組成割合	量(t/年)		
資源物	紙類	新聞(きれい)	1.6%	437	0.3%	3	440	
		折込広告(きれい)	0.7%	181	0.0%	0	181	
		雑誌・本(きれい)	2.0%	542	1.0%	12	553	
		段ボール(きれい)	0.9%	254	0.1%	1	255	
		紙パック(きれい)	0.5%	122	0.0%	0	122	
		OA用紙	0.5%	124	0.0%	1	125	
		容器包装紙類(リサイクル可)	4.2%	1,127	0.1%	1	1,128	
		その他紙類(リサイクル可)	5.3%	1,408	0.0%	0	1,409	
	びん・缶・ペットボトル	生きびん	0.0%	0	0.0%	0	0	
		雑びん	0.1%	32	5.4%	61	94	
		飲用・食用スチール缶	0.1%	26	1.2%	14	40	
		飲用・食用アルミ缶	0.0%	6	0.3%	3	9	
		エアゾール缶等(中身なし)	0.0%	4	0.8%	9	13	
		ペットボトル	0.5%	121	0.1%	2	123	
	その他	衣類	3.7%	992	0.0%	0	992	
		発泡スチロール製食品トレイ(白)	0.1%	18	0.0%	0	18	
		発泡スチロール製食品トレイ(柄)	0.1%	28	0.0%	0	28	
		プラスチックボトル容器	1.1%	283	0.2%	2	286	
		キャップ類	0.1%	20	0.0%	0	21	
		乾電池	0.0%	3	1.4%	16	18	
		蛍光管	0.0%	0	1.2%	13	13	
	可燃物	生ごみ	未利用食品	3.1%	840	1.2%	13	854
			その他生ごみ	38.0%	10,150	0.0%	0	10,150
		容器包装プラスチック	チューブ	0.1%	18	0.0%	0	18
			レトルト	0.0%	9	0.0%	0	9
			その他形のある容器包装プラスチック	3.1%	840	0.0%	0	840
			フィルム状の容器包装プラスチック	4.0%	1,063	0.2%	2	1,065
レジ袋(使用)			0.8%	206	0.3%	4	209	
レジ袋(未使用)			0.2%	55	0.0%	0	55	
製品プラスチック		3.5%	929	6.8%	77	1,006		
その他		容器包装紙類(リサイクル不可)	1.4%	375	0.0%	0	375	
		その他紙類(リサイクル不可)	4.8%	1,288	0.0%	0	1,288	
		衣類以外の布	1.1%	294	0.0%	1	295	
		紙おむつ	6.4%	1,713	0.0%	0	1,713	
	ゴム・皮革類	0.9%	232	0.6%	7	239		
	木・草類	7.3%	1,943	0.0%	0	1,943		
	その他可燃物	2.6%	686	0.2%	2	688		
不燃物	ライター(着火なし)	0.0%	0	0.5%	5	5		
	その他金属	0.1%	21	13.6%	154	175		
	小型家電類	0.2%	58	14.8%	167	226		
	なべ・やかん・フライパン	0.1%	16	3.5%	39	55		
	陶磁器類	0.0%	0	20.8%	235	235		
	ガラス食器	0.0%	0	5.1%	57	57		
	その他不燃物	0.0%	9	13.8%	157	166		
	排出不適物	0.0%	0	0.1%	1	1		
排出不適物	エアゾール缶等(中身あり)	0.1%	19	0.2%	3	22		
	ライター(着火あり)	0.0%	0	0.1%	1	2		
	その他危険物	0.0%	0	1.2%	13	13		
	排出不適物	0.2%	63	4.0%	45	108		
	外袋	0.5%	124	0.2%	3	127		
外袋	外袋(プラスチック袋)	0.5%	124	0.2%	3	127		
	外袋(レジ袋)	0.1%	36	0.4%	4	41		
	外袋(紙袋)	0.0%	7	0.1%	1	9		
合計			100.0%	26,726	100.0%	1,132	27,858	
資源物	紙類	15.7%	4,195	1.6%	19	4,213		
	びん・缶・PETボトル	0.7%	189	7.9%	89	278		
	その他資源物	5.0%	1,345	2.8%	31	1,376		
	小計	21.4%	5,728	12.3%	139	5,868		
可燃物	生ごみ	41.1%	10,991	1.2%	13	11,004		
	容器包装プラスチック	8.2%	2,191	0.6%	6	2,197		
	製品プラスチック	3.5%	929	6.8%	77	1,006		
	その他可燃物	24.4%	6,532	0.9%	10	6,542		
	小計	77.2%	20,642	9.5%	107	20,750		
不燃物			0.4%	105	71.9%	814	919	
排出不適物			0.3%	83	5.6%	63	146	
外袋			0.6%	168	0.7%	8	176	
合計			100.0%	26,726	100.0%	1,132	27,858	
適正分別			77.9%	20,810	72.7%	823	21,633	
不適正分別			22.1%	5,916	27.3%	309	6,225	

(注)組成割合は小数点第2位を四捨五入して算出している。そのため、合計値に各品目の組成割合を乗じても数値が一致しないことがある。

(2) 家庭系の品目別ごみ・資源量

行政関与の資源量については、平成25年度と平成26年度前半（4月～9月）の資源回収量に基づいて、平成26年度の資源回収量を推計した。

また、新聞販売店回収、びん、缶などの販売店回収、生ごみや木草類の自己処理など、区では把握できない資源量や自己処理量を、区民アンケート調査の回答割合から推計した。

6-2（1）及び以上の結果から得られた、家庭系の品目別ごみ・資源量を以下に示す。

単位(t/年)

		ごみ量				資源化量							合計
		可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	合計	行政関与				行政非関与			
						集積所回収	集団回収	拠点回収	収集後資源化	店頭回収	新聞販売店回収	自家処理	
古紙	新聞	437	3		440	681	1,889				129		2,699
	折込広告	181			181	454	1,260				61		1,775
	雑誌・本	542	12		554	1,355	1,575				19		2,949
	段ボール	254	1		255	1,866	1,151				14		3,031
	紙パック	122			122		1	11		16			28
	雑がみ	2,660	2		2,662	553	1						554
衣類・古布		992			992		53	125					178
びん・缶・ペットボトル	アルミ	6	3		9	136	37			2			175
	スチール	26	14		40	334	5			2			341
	スプレー缶	4	9		13	17							17
	生きびん				0	85	2			6			93
	雑びん	32	61		93	2,199				23			2,222
	ペットボトル	121	2		123	712	27	123					862
プラスチック製容器包装	ペットボトルキャップ	20			20			2					2
	発泡スチロール食品トレイ	46			46			3		19			22
	プラスチック製ボトル容器	283	2		285			1					1
その他資源	電池	3	16		19			9		8			17
	インクカートリッジ(注)	-	-		-			1		3			4
	蛍光管		13		13			3		3			6
粗大ごみ			1,399	1,399					271			271	
その他	生ごみ	10,991	13		11,004							50	50
	木・草類	1,943			1,943							32	32

(注) インクカートリッジは組成分析調査の分類品目ではなかったため推計できなかった。

(3) 家庭系の品目別の資源化割合

新聞、折込広告、雑誌・本、段ボール、アルミ、スチール、生きびん、雑びん、ペットボトルについては、資源化割合が84～100%とほとんどが資源化され、区民にリサイクルが定着していると考えられる。一方で、古紙の中で紙パックと雑がみは資源化割合が低く、特に雑がみはごみとして捨てられている量が2,662tと推計されることから、資源化の余地が大きい。

		ごみ量	資源化量	合計	品目別の資源化割合
古紙	新聞	440	2,699	3,139	86%
	折込広告	181	1,775	1,956	91%
	雑誌・本	554	2,949	3,503	84%
	段ボール	255	3,031	3,286	92%
	紙パック	122	28	150	19%
	雑がみ	2,662	554	3,216	17%
衣類・古布		992	178	1,170	15%
びん・缶・ペットボトル	アルミ	9	175	184	95%
	スチール	40	341	381	90%
	スプレー缶	13	17	30	57%
	生きびん	0	93	93	100%
	雑びん	93	2,222	2,315	96%
	ペットボトル	123	862	985	88%
プラスチック製容器包装	ペットボトルキャップ	20	2	22	9%
	発泡スチロール食品トレイ	46	22	68	32%
	プラスチック製ボトル容器	285	1	286	0%
その他資源	電池	19	17	36	47%
	インクカートリッジ	—	4	—	—
	蛍光管	13	6	19	32%
粗大ごみ		1,399	271	1,670	16%
その他	生ごみ	11,004	50	11,054	0%
	木・草類	1,943	32	1,975	2%

6-3 事業系ごみ・資源量

事業所アンケート調査の業種、従業員数、ごみ・資源の処理方法、ごみ・資源の発生量を用いて、事業系ごみ・資源量を推計した。

	持込ごみ (注1) (注3)	可燃ごみ (注2) (注3)	不燃ごみ (注2) (注3)	自社内で処理	有価で資源化	無償で資源化	納入業者に引き渡し	事業系リサイクルシステム (注3)	その他	合計
①新聞紙、折込チラシ	252	306	0	46	1,330	671	3	3	81	2,691
②雑誌・パンフレット	337	218	0	176	2,305	434	3	2	219	3,694
③段ボール	525	201	0	151	5,537	804	139	4	212	7,571
④コピー・OA用紙	402	840	0	254	2,799	289	3	1	60	4,646
⑤雑がみ	357	411	0	578	4,031	258	2	1	13	5,651
⑥生ごみ	12,661	7,605	0	3	281	2	6	0	2	20,561
⑦その他可燃物	4,939	3,258	0	3	0	0	0	0	2	8,202
⑧びん類	337	45	54	42	1,008	1,258	213	4	22	2,983
⑨缶類	440	58	20	7	1,902	229	111	4	9	2,780
⑩ペットボトル	438	121	0	7	673	162	79	4	13	1,498
⑪プラスチック	2,970	581	0	5	1	3	1	0	6	3,567
⑫その他不燃物	518	0	489	4	0	0	0	0	3	1,014
合計	24,175	13,642	564	1,277	19,867	4,111	560	22	640	64,858

(注1) 持込ごみは、「廃棄物処理業者に委託」「自社で処理施設に持込」の合計である。

(注2) 可燃ごみと不燃ごみは、「区のごみ収集に出す」を振り分けた。びん類と缶類は、表6-2-1の家庭系の可燃ごみと不燃ごみの割合に準じて、びんは35%を可燃ごみ、65%を不燃ごみ、缶は65%を可燃ごみ、35%は不燃ごみとして按分した。

(注3) 持込ごみ24,175t、可燃ごみ13,642t、不燃ごみ564t、リサークルオフィス文京22tで補正した。

(注4) 小数点第1位を四捨五入して算出しているため、各品目の合算値と合計値が一致しない場合がある。

第7章 考察

(1) 区民アンケート調査

① 店舗等を併設した住宅が1割強を占める。

店舗併設住宅が7.9%、事務所併設住宅が3.5%、合計で11.4%が店舗および事務所併設住宅である。

② 30歳未満では資源物をごみとして捨てている割合が高い。

資源化可能な紙類、びん、缶、ペットボトルなどの資源物は、30歳未満で「可燃ごみ」や「不燃ごみ」として捨てられている割合が高い。

③ 新聞を購読していない人の割合が高くなっている。

新聞は「出ない」が平成21年度の10.1%から平成26年度には16.0%に増加している。

④ 新聞折込広告は新聞と比較してごみとして捨てられている割合が高い。

新聞折込広告が可燃ごみとして捨てられている割合は12.4%で、新聞の4.4%と比較して高い。

⑤ 「雑がみ」はごみとして捨てられている割合が高い。

牛乳パックは42.7%、雑がみは55.4%が可燃ごみとして捨てられており、新聞、新聞折込広告、雑誌・本、段ボールなどと比較して高い。

⑥ 衣類はリサイクルされる割合が増加している。

衣類は、平成21年度と比較して区施設での拠点回収と集団回収が増加している。

⑦ 雑びんがごみとして捨てられている割合が高い。

雑びんは、13.1%が不燃ごみとして捨てられており、びん・缶・ペットボトルの中で最も高い。

⑧ ボタン電池と充電電池は不燃ごみとして捨てられている割合が高い。

区では収集していないボタン電池と充電電池について、ボタン電池は38.3%、充電電池は31.6%が不燃ごみとして捨てられている。

⑨ 清掃・リサイクルに関する情報の入手先は属性によって異なる。

清掃・リサイクルに関する情報の入手先は、全体では「区報ぶんきょう」が多い。年齢が高いほど「区報ぶんきょう」「町会や区施設の掲示板」が多く、「区のホームページ」が少ない傾向がある。30歳未満、30歳代では「区のホームページ」が「区報ぶんきょう」を上回っている。ただし、30歳未満は30歳代、40歳代と比較して「区のホームページ」が少ない。

⑩ 知りたい情報は、年齢が低い人でごみの出し方に関する情報が多い。

年齢が低いほど、「分別方法や出し方」「粗大ごみの出し方」などごみの出し方に関する情報が多い。居住年数が1年未満で、「分別方法や出し方」「粗大ごみの出し方」などごみの出し方に関する情報が多い。

⑪ 分別区分の調べ方は属性によって異なる。

分別区分の調べ方は、「ごみと資源の分け方出し方」の冊子と「区のホームページ」が多い。年齢が高いほど「区役所や収集職員に聞く」「近隣の人や管理人などに聞く」が多く、「区のホームページ」が少ない傾向がある。ただし、30歳未満は30歳代、40歳代と比較して「区のホームページ」が少ない。

⑫ 啓発紙Bunkyoごみダイエット通信の認知度はあまり高くない。

「よく読んでいる」「読んだことがある」が合わせて9.9%と、認知度が低い。年齢別では、「よく読んでいる」が全体を上回っているのは70歳以上のみであり、30歳未満では「よく読んでいる」「読んだことがある」という回答はなかった。

⑬ 拠点回収を知っているが利用していない人が約3割を占める。

拠点回収は「知っていてよく利用」「知っていてときどき利用」が合わせて45.5%を占めるが、「知っているが利用していない」も30.7%を占める。年齢が高いほど「知っていてよく利用」が多く、「知っているが利用しない」が少ない傾向がある。

⑭ 集積所で収集した方がよい資源は古着・古布、乾電池、小型家電である。

集積所で収集したい資源は、「古着・古布」「乾電池」「小型家電」であり、「陶磁器」「蛍光管」は平成21年度と比較して関心が高まっている。

⑮ 家庭ごみの有料化については反対が多い。

家庭ごみの有料化については、反対37.9%、どちらかと言えば反対26.7%、合計で64.6%と約2/3が反対である。

(2) 事業所アンケート調査

① ごみの処理方法は、小規模な事業者ほど区の収集に出す割合が高い。

ごみの処理方法は「区の収集に出す」が61.4%を占めている。属性別では、住居を兼ねている事業所、従業員数の少ない事業所、延べ床面積の小さい事業所で「区の収集に出す」が多い。

② ごみへの有料ごみ処理券の貼付は、住居兼用や小規模事業所で低い。

ごみでは「貼付している」が73.0%、「貼付していない」が22.1%である。属性別では、住居を兼ねている事業所や従業員数5人未満の事業所では「貼付している」が60%台と低い。

③ 資源への有料ごみ処理券の貼付は、ごみよりも低い。

資源では「貼付している」が36.1%、「貼付していない」が31.4%である。住居を兼ねている事業所と従業員数5人未満の事業所では、「貼付していない」が「貼付している」を上回っている。

④ 一般廃棄物処理業者への委託理由や条件は、信頼できる業者であることが多い。

一般廃棄物処理業者に委託している理由は、「信頼できる業者」が33.8%である。区収集に出している事業所を対象とした、一般廃棄物処理業者への委託条件では、「料金が安い」78.6%に次いで、「信頼できる業者」が57.1%と高い割合となっている。

⑤ 一般廃棄物処理業者に委託をしていない理由は、ごみ量が少ないことが多い。

一般廃棄物処理業者に委託をしていない理由は、「ごみ量が少ない」が76.1%と多い。可燃ごみ収集1回あたりの袋数は「1袋未満」が13.6%、「1袋以上～2袋未満」が50.9%と2袋未満が半数以上を占めている。

⑥ 「Rサークルオフィス文京」の参加割合や関心は低い。

「Rサークルオフィス文京」の参加割合は1.8%、参加していない事業所のうち「Rサークルオフィス文京」について「もう少し詳しく知りたい」が20.7%である。

(3) 排出原単位調査

① 区民1日1人あたりのごみ量は5年前と比較して減少している。

平成26年度の区民1人1日あたりのごみ量は、可燃ごみが354g/人日、不燃ごみが15g/人日、合計で369g/人日である。平成21年度と比較して、可燃ごみが39g/人日、不燃ごみが8g/人日、合計で47g/人日減少している。

② 収集ごみの約2/3が家庭ごみ、約1/3が事業系ごみである。

推計した排出原単位に文京区の人口を乗じて推計した家庭ごみ量は、可燃ごみが26,726t/年、不燃ごみが1,132t/年である。収集ごみ量に占める家庭ごみの割合は約2/3、事業系ごみの割合は約1/3であり、平成21年度調査と大きな変化はない。

(4) 組成分析調査

① 可燃ごみには雑がみが多く含まれている。

可燃ごみには、資源物が21.4%含まれており、このうち紙類が15.7%を占める。紙類のうちOA用紙が0.5%、容器包装紙類が4.2%、その他紙類（投げ込みチラシ、封筒、はがきなど）が5.3%で、いわゆる「雑がみ」が10.0%を占めている。一方、雑がみ以外の新聞、折込広告、雑誌・本、段ボール、紙パックは合わせて5.7%である。

② 可燃ごみで最も多いのは生ごみである。

可燃ごみで最も多いのは生ごみ（41.1%）である。このうち3.1%が未利用食品（未開封や開封残り）である。

③ 不燃ごみには雑びんと製品プラスチックが多く含まれている。

不燃ごみには資源物が12.3%含まれており、このうち5.4%が雑びんである。可燃物が9.5%含まれており、このうち6.8%が製品プラスチックである。

④ 平成21年度と比較すると資源物の混入割合は減少している。

平成21年度と比較をすると、可燃ごみに含まれる紙類は18.6%から15.7%、不燃ごみに含まれるびん・缶・ペットボトルは12.0%から7.9%へと減少している。

文京区一般廃棄物処理基本計画
中間年度見直しに係る基礎調査
報告書（概要版）

平成27年3月発行

文京区資源環境部リサイクル清掃課
〒112-8555 文京区春日1-16-21
TEL 5803-1135(直)

印刷物番号 H0214025

資源有効利用のため再生紙を使用しています。